

再評価結果（平成23年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課

担当課長名：三浦 真紀

| | | | | | |
|--|---------------------------------|----------|-----------|---|----------------|
| 事業名 | 一般国道331号 中山改良 | 事業区分 | 一般国道 | 事業主体 | 内閣府 沖縄総合事務局 |
| 起終点 | 自：沖縄県南城市玉城字志堅原 至：沖縄県南城市玉城字中山 | 延長 | 1.8km | | |
| 事業概要 | | | | | |
| <p>一般国道331号は、沖縄本島島尻地域を連結し県都那覇へ至る延長約50kmの主要幹線道路である。</p> <p>中山改良事業は、一般国道331号の防災対策及び線形改良を行い、産業・観光の発展及び交通安全の確保等を目的とした事業である。</p> | | | | | |
| H2年度事業化 | 都市計画決定不要 | H6年度用地着手 | H12年度工事着手 | | |
| 全体事業費 | 約82億円 | 事業進捗率 | 81.2% | 供用済延長 | 0.9km |
| 地域の防災面の課題 | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・当該地域は急峻な地形（県指定の地すべり危険箇所）であるため自然災害に対し脆弱であり災害の危険性が高く、平成20年6月には落石災害により約179日の通行止めが発生している。 ・線形不良箇所が多く、大型車のすれ違いが困難で事故の危険性が危惧される。 ・災害時等の安全・安心な通行（救急搬送）の確保が必要。 | | | | | |
| 課題を踏まえた対策・事業内容 | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・地滑り危険箇所が点在し土砂崩れ等の災害が発生する地域で確実な通行を確保する道路として、1.8km区間をバイパス整備。 ・バイパス整備により、線形不良箇所、大型車すれ違い困難箇所が解消され、災害時等の安全・安心な通行を確保。 | | | | | |
| 事業の効果等 | | | | 費用（残事業）/（事業全体） | |
| <ul style="list-style-type: none"> ○災害時の迂回解消を含めた走行時間の短縮等（83億円（残事業＝42億円）） ○災害等による被害の回避 <ul style="list-style-type: none"> ・現道の線形不良箇所の解消により、迅速・安全な救急搬送に寄与 ○地域住民の不安感の解消 <ul style="list-style-type: none"> ・走行の快適性（20億円） | | | | <p>19 / 110 億円</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 事業費： 14 / 98 億円 維持管理費： 5.5 / 12 億円 </div> | |
| 関係する地方公共団体等の意見 | | | | | |
| <p>知事の意見：</p> <p>中山改良は、本島南部地域の海岸に近い丘陵地域を通過する国道331号のバイパス区間である。当該区間に並行する国道331号は、沖縄県指定の地滑り危険箇所に指定されており、落石、土砂流出といった災害が繰り返し発生している。また、道路構造は、急峻な地形のためバスやトラックなどの大型車同士のすれ違いが困難なほど線形が不良であり、通学路に指定されているにも関わらず歩道幅員が狭く、安全・安心な構造とは言い難い状況にある。</p> <p>中山改良を整備することで被災しにくい道路となり、必要幅員をもつ道路を確保し、本来道路が持つべき機能を保持し中山地区周辺の交通安全向上に寄与できると考えられるしたがって、対応方針（原案）のとおり事業継続に同意する。</p> | | | | | |
| 事業評価監視委員会の意見 | | | | | |
| 事業継続 | | | | | |
| 事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・平成18年1月1日に1町3村（旧佐敷町・知念村・玉城村・大里村）の合併が行われた。（現在の南城市） ・平成12年12月南城市の斎場御嶽が『琉球王国のグスク及び関連遺産群』として、世界遺産に登録。 ・当該地域は急峻な地形であるため自然災害に対し脆弱であり、過去に幾度も被災しており、平成20年6月には、落石災害により約179日の通行止めが発生している。 | | | | | |

事業の進捗状況、残事業の内容等

事業進捗率は81.2 %、用地取得率は99.4% (平成22年度末見込み)。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

平成22年12月に一部区間 (0.9km) を供用。完成供用を目指し中山区間について事業を推進中。

施設の構造や工法の変更等

擁壁構造の見直しによりコスト縮減を図っている。(82.00億円→81.95億円)

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の事業の効果及び進捗状況、関係する地方公共団体等の意見、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、事業の必要性、重要性は当初から変わらず、緊急に対策を実施する必要があるため。

事業概要図



- ※1 事業の効果に記載している金額は、防災面の効果を完成後50年間の便益額として現在価値化して算出した値であり、試算値を含む。
- ※2 費用に記載している金額は、現在価値化して算出した値。